

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2018
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

この先の社会保障改革の姿

この春、都道府県が財政運営の責任主体となる国民健康保険改革と、医療・介護・障害報酬の同時改定が実施された。また、都道府県が医師の偏在是正等に計画的に関与する医療法・医師法改正案も国会に提出された。社会保障と税の一体改革は、消費税10%を除き概ね達成された感もある。それでも社会保障は課題山積である。

来年度予算概算要求のシーリングがどうなるかは心配だが、それ以上に今後の社会保障改革の挑戦をどうするか。与党や官邸を巻き込み、厚生労働省が中心になって真剣に検討してもらいたい。極めて粗削りながら、本格的な人口減少時代には避けられない制度の総合化を主軸に、私見を2点

述べたい。

元・駐スウェーデン
 特命全権大使・渡邊芳樹



第一に、人生100年時代に向け地域包括ケアとかがかりつけ医の定着を図りつつ、介護保険の対象年齢を現行の65歳から75歳(80歳)に引き上げ、介護保険と後期高齢者医療を制度的に統合し、費用負担区分も見直す。当該年齢までの全年齢の要介護者は障害者も含めて医療保険の特別加入者とする。2号被保険者を40歳以上とする制限を完全解消する。固有のサービスと利用者負担の特別配慮のある障害者総合支援法は存置し、財源的には従来の財源を効率化しつつ、幅を広げた医療保険からの連携交付金を投入し充実を図る。

第二に、1億総活躍時代の共生社会実現に向け

従来手が届きにくかった課題に正面から取り組むため、「共生社会基金」制度を創設する。一定の公費負担に加え、社会保険制度全体が国民連帯の観点から共同で2〜3兆円規模の財源を拠出し、地方自治体を中心となって給付。病児・障害児・DV児等を含む子育て支援困難ケースや、里親等の社会的養護の対応の拡充、ひとり親世帯や障害者の所得の充実、住宅困難者に対する住宅手当制度の新規導入、子ども食堂等の財政支援などに充てる。優秀な大学生や他分野からの転職者の受け入れ研修、外国系人材・AI活用など、福祉人材基盤の新機軸への財政支援も行う。

これらにより、成長と安心の両立、財源の確保と効率化だけでなく、高止まりの相対的貧困率の改善、迫り来る福祉人材の不足と劣化の防止にも寄与するのではないかと。